

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22300301

研究課題名（和文） 科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究

研究課題名（英文） Research on the Possibility of Utilizing Deliberative Polling to Facilitate Public Engagement of Science

研究代表者：

杉山 滋郎（SUGIYAMA SHIGEO）

北海道大学・大学院理学研究院・教授

研究者番号：30179171

研究成果の概要（和文）：

討論型世論調査を、科学技術が関わる社会的問題（いわゆるトランスサイエンス的な問題）に適用したとき、市民の熟議が実現し、市民の政策決定への参加意欲が高まることが実証された。科学技術が関わる問題について情報提供資料を制作するときに留意すべき点、ファシリテーションにおいて配慮されるべき点など、討論型世論調査を実施するにあたって考慮すべき点についても、貴重な情報を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：

This research has demonstrated that deliberation among the public emerged and the public's desire to engage in the policy determination increased, when the public were invited to the deliberative polling that deals with the thematic problems of trans-scientific nature. The research has also revealed what you should take into consideration when you planned and managed deliberative polling, you write and edit the source materials, and moderate the discussion.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2011年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	7,600,000	2,280,000	9,880,000

研究分野：複合領域

科研費の分科・細目：科学社会学・科学技術史／科学社会学・科学技術史

キーワード：討論型世論調査、市民参加、熟議、科学コミュニケーション、BSE

### 1. 研究開始当初の背景

科学技術が社会の中に深く浸透している現代においては、科学技術に深くかかわる問題ではあるが科学技術だけでは答えを見出

すことのできない問題、いわゆる「トランスサイエンス的な問題」の重要性がいや増している。こうした、科学技術と社会の境界面に生ずるさまざまな課題の解決においては、「科学技術への市民参加」が不可欠であるこ

とはいうまでもない。そして科学技術社会論や科学技術コミュニケーションの分野では、そうした市民参加を実現するために、コンセンサス会議や対話フォーラムなどさまざまな手法が研究開発され、また試行・実践を通して改善も重ねられてきた。しかし、コンセンサス会議を代表とする既存の手法には、討議性（議論が、参加者により十分に熟慮され討議されたものであること）を重視するがゆえに幾つかの難点がある、と指摘されてきた。

- ・市民の参加者を「公募」により募るがゆえに、現実には「極めて問題関心の高い市民」が結集することになり、代表性（一般的な国民の意見を反映するという点）に難がある。
- ・参加する市民の人数がたかだか十数名であるという点も、代表性という点で疑義を生み出すことになり、特に政策担当者がコンセンサス会議での結論（提言）を現実の政策に活かすときの抵抗感を生み出す。
- ・提言を「文章にまとめる」という作業が中核部分を占めるがために、運営（特にファシリテーション）に要する労力・費用が大きくなり、実際に計画・実施しようとするうえで障害になりがちである。

こうした点を克服する一つの途として、米国の政治学者 James Fishkin が1991年に提唱した Deliberative Poll（以下では DP と略記する）という手法が、注目に価すると思われる。

DP とは、Deliberative democracy（熟議民主主義）という考えに基づく Opinion Poll（世論調査、意向調査）の手法であり、ランダムに選ばれた多くの市民が少人数のグループに分かれ、ある特定のテーマについて詳しく情報提供してもらい、お互いに議論し、よく考えたうえで自らの意見を表明する（予め用意された選択肢のなかから選んで投票する）、というものである。

母集団を統計的に代表するように無作為抽出した市民 100~300 人に対して行なうので、代表性がコンセンサス会議などに比べ、はるかに大きくなる（抽出すべき市民の人数は、テーマや実施地域の事情などによって変わる）。

また DP に関するこれまでの調査では、討議（熟議）の前と後とでは参加市民の意見が顕著に変化することが確認されている。そして参加した市民は、討議するテーマに関する知識を習得するために熟考するだけでなく、他者との討議を通じて他者の異なる意見を理解しようと試みることも確認されている。つまり、討議性も高いのである。

DP のこうした特徴を考えると、これまで主として政治学の文脈で語られてきた DP を、科学技術への市民参加を促進する一手法と

して積極的に考察してみる価値があると思われた。

DP は、実施方式上のさまざまなバリエーションも含めて、1990 年代から今日まで、世界各地で、様々なテーマで実施されてきている（その状況は、スタンフォード大学の The Center for Deliberative Democracy のウェブサイトなどからうかがい知ることができる）。2007 年に実施された 'Tomorrow's Europe' のように、複数の国（EU の 27 カ国）が参加して実施したものもあれば、大学のキャンパス内で実施した規模の比較的小さいものもある。したがって、科学技術への市民参加を促進する手法として活用する際の具体的形態も、テーマや状況に応じていろいろ調整可能であると考えられた。

## 2. 研究の目的

社会的に必要性が高まっている“科学技術への市民参加”を促進するための方法として、討議型世論調査（Deliberative Polling、以下 DP と略記）の手法を活用することが有効と考えられる。とはいえ、検討すべき問題点もある。参加市民をどう選ぶか、情報提供の仕方はいかにあるべきか、参加市民の意見が何を要因として（なぜ）変容していくのか、独自“メディア”の創出をいかにすべきか、結果を社会に還元するための機構はいかにあるべきか、といった点である。これら 5 つの点について、事前調査・準備／DP の実施／事後調査・評価の 3 つのフェーズで調査研究を進める。これまで専ら社会科学的なテーマに適用されてきた DP を自然科学的なテーマに適用すること、また市民メディア的手法も活用することで実施可能性を高めることをめざす。

3 年間の調査期間内に、次の A~E の各課題について、3 つのフェーズで調査研究を進め、実際に DP を実施することで得られる実証的・具体的データをもとに回答を与える。A: 参加市民の選び方、B: 情報提供の仕方、C: 意見変容の様相、D: 独自“メディア”の創出、E: 社会との接続。

本研究では、討論型世論調査を科学技術への市民参加に活かすこと、またそのために必要な条件等を明らかにすることで、既存のコンセンサス会議などとは別種の新たな市民参加の途を開拓することとなり、科学技術と社会とのコミュニケーションをめぐる閉塞状況を打開していくのに寄与することをめざす。また取りあげるテーマの特殊性にとらわれない一般的な手法として調査研究を進めるので、得られた結果はきわめて応用範囲の広いものとなることを目指す。

### 3. 研究の方法

討論型世論調査 (Deliberative Polling) を実際に実施することを通して、本研究の目的である、DP を科学技術への市民参加に活用する可能性を実証的に調査する。

#### A: 参加市民の選び方

昨年度の検討をふまえ札幌市民を対象に DP を実施する。そのための参加市民の募集、事前・事後のアンケート調査等の詳細手順を設計し、11 月実施予定の DP に繋げる。

#### B: 情報提供の仕方

制作した情報提供資料について、適切な監修ならびに専門的な内容に関してアドバイスを得るために、「監修者グループ」の組織化を行ない、コメントも得る。

#### C: 意見変容の様相

DP における意見変容の様相を解明するために、DP の準備・実施の進行にあわせて、必要なデータを収集する。

#### D: 独自“メディア”の創出

ウェブサイトでの情報発信ならびに、映像・音声を活用した情報提供資料等の積極的な発信を行ない、DP 参加者の募集ならびに成果の発信を行なう。

#### E: 社会との接続

各種ステークホルダーとの連携・協力関係を構築し、適切なアンケート/情報提供資料の制作につなげるとともに、社会との接続 (社会での活用) に向けての専門的な観点からのアドバイスを受け取る。

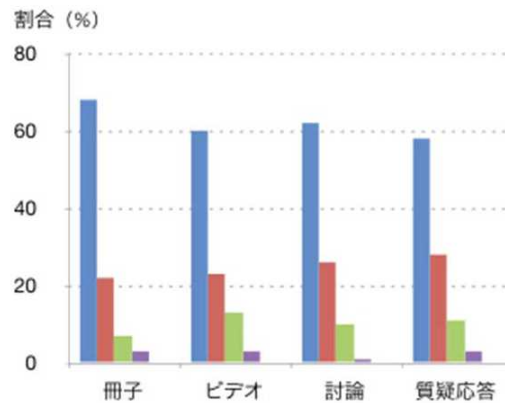
### 4. 研究成果

2012 年度に実施した「BSE 問題に関する討論型世論調査」の、実施プロセスおよび世論調査の結果について分析し、その結果を数編の論文にまとめて発表するとともに、今後の研究に対し基礎的な情報を提供することを目的に詳細な「報告書」をまとめ、関係者に送付した。

上記の分析にあたっての基本的な視点は、「科学技術への市民参加に向けた一手法として討論型世論調査を活用することが可能かどうか」である。討論の前と後における参加市民の意見の変容等を統計的に解析するとともに、参加市民の討議記録を質的に解析する手法も組み合わせることで、前記の問いに対し肯定的な結論を得た。

また、意味のある討議 (熟議) がなされるための前提条件として、情報提供資料 (文字情報および映像情報) やファシリテーション

において何が重要であるかを明らかにするとともに、参加者のリクルートにおいて何が重要か (ウェブサイトや他機関との連携による信頼感の醸成、等々)、世論調査の課題設定がどうなされるべきかなど、従来はともすれば付随的・周辺的と考えられてきた要素についても、討論型世論調査が有効性を持つために実は極めて重要なものであることを明らかにした。



(「自分の考えをまとめるにあたって、冊子やグループ討論などが、役に立ったか」という問に対する回答。「1.役に立った」～「5.役に立たなかった」の5段階で評価を求めた。それぞれの回答をこの順で、青・赤・緑・紫で示している。「役に立たなかった」と回答したものは、いずれにおいてもゼロである。)

さらに、討論型世論調査を実施するにあたって必要な人員、その人々が備えるべきスキル、必要な経費などについても詳細なデータを得ることができた。

これらのデータはすべて「報告書」および論文にまとめ、後続の研究者がさらに調査研究を進展させることができるようにした。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- (1) 三上直之・三浦太郎「コンセンサス会議の問題点の再考と討論型世論調査の活用の可能性」『科学技術コミュニケーション』第11巻(2012), 94-105. [査読有]  
<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/49450>
- (2) 杉山滋郎「討論型世論調査における情報提供と討論は、機能しているか」『科学技術コミュニケーション』第12号(2012), 44-60. [査読有]  
<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/handle/2115/50972>

- (3) 柳瀬昇「憲法学における民主主義の原理をめぐる論点整理・序論」『公共選択』第59巻(2013), 26-47. [査読有]
- (4) 柳瀬昇「憲法学における民主主義の原理をめぐる論点整理」『駒沢法学』第12巻(2013), 146-155. [査読有]

[学会発表] (計2件)

- (1) 杉山滋郎、藏田伸雄、斉藤健、佐藤和夫、鳥羽妙、平川全機、三上直之、柳瀬昇、吉田省子「科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性～手法の設計を中心に～」科学技術社会論学会、2012年12月3日、京都大学
- (2) 杉山滋郎、藏田伸雄、斉藤健、佐藤和夫、鳥羽妙、平川全機、三上直之、柳瀬昇、吉田省子「市民はBSEをめぐり諸問題についてどのように意見を変容させたか～討論型世論調査の結果を踏まえて～」科学技術社会論学会、2012年12月3日、京都大学

[図書] (計0件)

なし

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

「みんなで話そう、食の安全・安心」

<http://forum.huc.hokudai.ac.jp/dp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉山 滋郎(SUGIYAMA SHIGEO)  
北海道大学・大学院理学研究院・教授  
研究者番号：30179171

### (2) 研究分担者

三上 直之(MIKAMI NAOYUKI)  
北海道大学・高等教育推進機構・准教授  
研究者番号：00422014

斉藤 健(SAITO KEN)  
北海道大学・高等教育推進機構・助教  
研究者番号：00538283

吉田 省子(YOSHIDA SEIKO)  
北海道大学・(連合)農学研究科(研究院)・研究員  
研究者番号：20419956

平川 全機(HIRAKAWA ZENKI)  
北海道大学・(連合)農学研究科(研究院)・研究員  
30572862

藏田 伸雄(KURATA NOBUO)  
北海道大学・文学研究科・教授  
研究者番号：50303714

佐藤 和夫(SATO KAZUO)  
酪農学園大学・農学生命科学部・教授  
研究者番号：70347756

鳥羽 妙(TOBA TAE)  
尚絅学院大学・生活環境学科・講師  
研究者番号：70437086

柳瀬 昇(YANASE NOBORU)  
駒澤大学・法学部・准教授  
研究者番号：90432179

### (3) 連携研究者

なし